

# Hello! FUJISEI

No.273

「こんな金額じゃ、とても生活できないよ」

これは、今年60歳を迎えた友人が自分のこれから受け取る厚生年金の額を見たときの切実な声です。超高齢社会の日本、長くなった老後生活の経済的支えの中心として期待される公的年金ですが、それだけでは十分ではなく、やはり自らの力で準備することが必要となってきます。

生命保険文化センターの「平成27年度 生命保険に関する全国実態調査」(速報版)から、「夫婦の老後生活に対する経済的備え」についてみてみましょう。

## 公的年金以外の夫婦の老後の必要生活資金月額

(公財)生命保険文化センター  
「平成27年度 生命保険に関する全国実態調査」(速報版)より

## 公的年金以外にどれだけ必要？

# 夫婦の老後生活資金 60～64歳は20.1万円

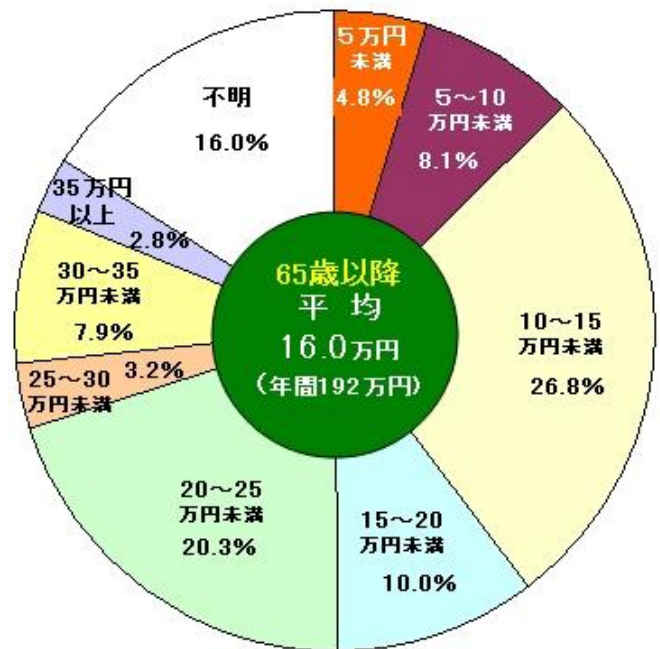
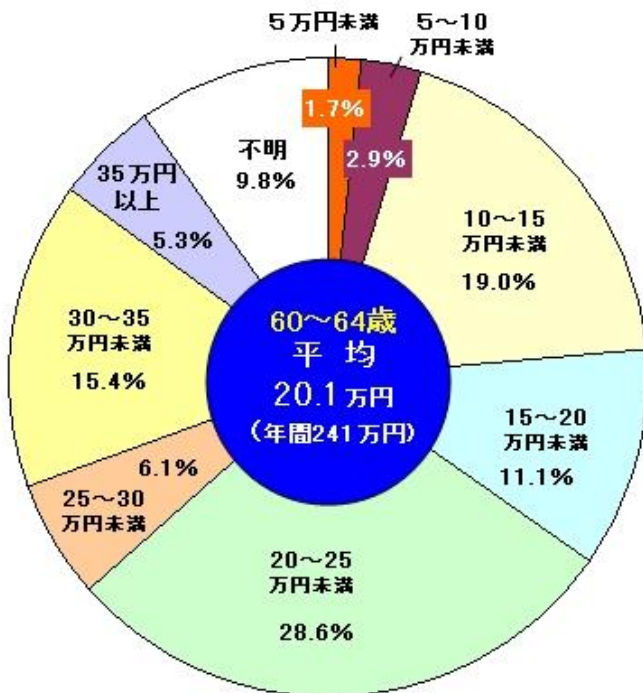
夫婦の老後生活資金として公的年金(厚生年金、国民年金など)以外に必要と考える資金額を世帯主が60～64歳の間と世帯主が65歳以降に分けて尋ねると、世帯主が60～64歳の間の平均額は月額20.1万円(前回19.8万円)、65歳以降では月額16.0万円(同15.8万円)となっています。

分布をみると、世帯主が60～64歳の間は「20～25万円未満」(28.6%)、世帯主が65歳以降では「10～15万円未満」(26.8%)が、それぞれ最も多くなっていますが、60～60歳の間については「30～35万円未満」という人も15.4%と多くなっています。

しかし、老後の生活資金をまかな

うための現在の資金準備については、『不安』(「少し不安である」と「非常に不安である」の合計)が74.1%(前回74.7%)となっています。

現在準備しているもののうち、老後の生活資金をまかなうための経済的準備手段として期待できるものは、「預貯金・貸付信託・金銭信託」40.2%(前回40.0%)が最も多く、次いで「生命保険」20.6%(同22.6%)、「個人年金保険」15.2%(同17.0%)の順となっています。前回に比べると、「有価証券」は10.4%と2.0ポイント増加しています。



AIG富士生命保険株式会社

〒105-8633 東京都港区虎ノ門4-3-20  
神谷町MTビル